

## I NAAN 年次大会参加報告

2019年10月31日から11月2日にかけて韓国の江原大学にて開催された Northeast Asian Academic Network (NAAN) の第17回年次大会に参加しました。NAANは韓国の江原大学、中国の中南林業科技大学、そして富山大学が中心となり組織された国際的な学術ネットワークであり、今年はいずれも三大学の研究者が江原大学に集まり、年次大会が開催されました。

極東地域研究センターでは、現在、人間文化研究機構のネットワーク型基幹研究プロジェクトの一環として「北東アジアにおける地域構造の変遷：越境から考察する共生への道」と題した研究プロジェクトを実施しています。そのため、今年のNAAN年次大会では、極東地域研究センターにおける本プロジェクトの研究テーマである鉄鋼産業に関連したスペシャルセッションが企画され、プロジェクトリーダーである馬駿先生をはじめとするメンバーが研究報告を行いました。また、今回はセッション全体の討論者として近畿大学の辺成祐先生にもご参加頂きました。鉄鋼産業を専門分野とされている辺先生からは各報告内容に対して詳細なコメントを頂き、まだ鉄鋼産業について勉強中の私自身としても今後研究を進めていく上で大変参考になるコメントを頂くことができました。2016年から続いている本プロジェクトも後半に差し掛かり、今回のNAANはプロジェクトにとって一つの節目となるような重要なイベントとなったのではないかと思います。

セッションの間には、江原大学の先生と院生の方に案内頂きながら、紅葉がとても美しい広大な江原大学のキャンパスを堪能しました。私自身、NAANに参加したのは今回が初めてでしたが、学術的な交流はもちろんのこと、きめ細やかなやりとりや懇親会などを通して親睦を深めていくことで、このような国際的な連携を長く続けていくことができるのだと感じました。



写真1. NAAN 参加者と一緒に  
(文責：天島華織)

## II CFES 国際コンファレンス開催報告

2019年11月28・29日に富山国際会議場にて極東地域研究センター主催による国際コンファレンス Sustainable Development in China and Russia を開催しました。初日、中国における所得分配、社会保障と持続的経済発展をテーマに、この分野の研究における第一人者である Shi LI 教授(浙江大学公共管理学院・北京師範大学収入分配研究院長)より、「人的資本と所得格差」について、新古典派経済学および体制移行論の視点から、中国における所得格差が拡大するなか教育格差の寄与度が大きくなると同時に、人的資本に対する効果は都市と農村、国有部門と民間部門によって異なることなど、示唆に富むキーノートスピーチを頂きました。続くセッションでは、私も報告者として参加させて頂き、中国社会科学院人口・労働経済研究所 Jie CHENG 准教授、同研究所 Xiaobo QU 准教授、南京財経大学 Peng ZHAN 准教授、九州大学 Xiangdan PIAO 助教、一橋大学岩崎一郎教授が、AI 技術が賃金水準に与える影響や社会保険料が企業賃金と雇用に与える影響などの課題に関して最新のマイクロ調査データおよび先端な計量分析モデルを用いた実証研究を披露しました。京都大学溝端佐登史教授、一橋大学小塩隆士教授、千葉大学大石亜希子教授、富山大学モヴシク オレクサンダー教授、学習院大学乾友彦教授から有益なコメントを頂き、活発な討論が行われました。翌日のセッションでは、ロシア東部国境地域における人口変動、土地利用をテーマに、一橋大学雲和広教授、パラツキー大学 Natalia RYZHOVA 特別研究員による最新の研究成果が報告されるとともに、極東地域研究センターのスタッフとロシアの研究者との国際共同研究に基づく文理融合の新たな挑戦として、リモートセンシング・データを活用したロシア極東地域の土地利用拡大に関する研究成果が披露されました。2日間の参加者人数は延べ約50人となり、活発な意見交換が行われ、今後、こうした討論をもとに、国際的共同研究が進展していくものと期待されています。



写真2. 報告者と討論者のみなさん  
(文責：馬欣欣)

### III UiT ノルウェー北極大学との交流報告

前号では、UiT ノルウェー北極大学（以下 UiT と略）から来られた Eirik Eriksen Heen 先生（環境資源経済学）についての交流報告がありました。本号では、31号に引き続き、UiT から来訪された Elisabeth Cooper 先生（植物生態学）と Mikel Moriana Armendariz 研究員（同上）との交流についてご紹介したいと思います。

Cooper 先生の研究グループは、高緯度北極圏に位置するスバルバル諸島において、野外実験調査区を設定し、積雪環境が植生にどのような影響を及ぼし、そして気候変動により積雪量が変化した場合、ツンドラ生態系がどのように変化していくのかについて研究を行っています。ちなみに、ツンドラ（tundra）とは、北方先住民民族サーミ族の言語で「木の生えていない地域」を指すロシア語「тундра」に由来しています。Cooper 先生と Armendariz 研究員は、ノルウェーの北極圏よりもさらに積雪量の多い富山県立山を訪れ、雪と植生との関係や今後の共同研究の可能性について検討するため、現地視察を行いました。立山高山帯の季節は晩秋でしたが、紅葉が終わった場所があれば、雪解けの遅い場所ではまだ緑の葉を持ち花を咲かせている植物も見られ、消雪時期の違いが植物の季節性に及ぼす影響について興味深そうに観察されていました。



写真3. 立山高山帯を訪れ植物の季節性を観察中の Cooper 教授と Armendariz 研究員。

現地視察終了後、富山大学にて研究セミナーを開催しました。「The role of snow in tundra ecosystems」というタイトルでこれまでの研究成果を紹介して頂いた後、理学部生物圏環境科学科の学生たちとワークショップを開催、「積雪が少なくなった場合、生態系にどのような変化が起こる？」「20m を超えるような非常に深い積雪深は菌類の成長や土壌中の栄養塩にどのような影響を及ぼすか？」等の質問に対し、学生たちが自分の考えをまとめ、英語での回答に悪戦苦闘しながら Cooper 先生に答えていました。



写真4. 研究セミナーとワークショップの参加者（2019年10月1日開催）。

（文責：和田直也）

### IV 国際ワークショップ報告@北京

2019年11月12日に北京にて日本の廃棄物政策について講演する機会がありました。これは、米国にある Environmental Defense Fund という環境 NGO の中国オフィスと中国生態環境保護部（日本の環境省に相当）の共催で開催されたものでした。中国において家庭ゴミの管理に関する法律が改正時期にきていることから、全人代や生態環境保護部の関係者に他国の現状についてインプットする機会として設けられたものです。日本以外には、中国、アメリカ、イギリス、フランス、オランダ、スウェーデンなどの現状が報告されました。



写真5：ワークショップにて

日本の一般廃棄物の議論からはあまり想定できないのですが、有害廃棄物の管理・拡大生産者責任（EPR）のあり方についても事例が報告されました。あらためて日本の産業廃棄物・一般廃棄物という区分の特異性を認識しました。なお、EPR とは、製造物責任法（PL法）が定めるような製造者の責任を、製品の消費時だけでなく廃棄時にも適用しようという考え方です。EPR の適用事例についての報告では、イギリスとドイツが両極端の制度設計を行なっているとして、5つの観点から二国を比較する分析が大変興味深かったです。

今回は残念ながら北京の街をみる機会はほとんどありませんでした。それでも中国の変化のスピードを感じる機会がありました。何度かタクシーに乗ったのですが、現地の知人を訪ねる際に知人が私のホテルに迎えのタクシーをスマホで手配してくれました。このアプリでは自分の場所と乗車する相手がいる位置を地図上で示せば、そこに迎えに行ってくれるので、自分のいるレストランまで連れてきてくれるのです。私はホテルのロビーで手配された車のナンバーのタクシーがくるのを待って車に乗り込むと、あっという間に知人のいるレストランに到着し、支払いもスマホで済んでいるのでお礼を言って降りるだけでした。

廃棄物の収集運搬についても集荷の効率化は課題となっています。現状では熟練の手配車が携帯電話を片手に多数の収集運搬事業者の調整を「長年の経験」に基づいて行なっているところが多いと聞きます。高齢化の進展により労働力の確保がますます困難になっていく中で、中国のタクシー配車アプリの廃棄物収集版ができるのも時間の問題かもしれないと感じました。

（文責：山本雅資）